

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 3 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再生可能エネルギー推進に向けた新たなビジョン策定事業	
補助事業者名	石川県	
補助事業の概要	有識者や経済団体などから構成される検討会議「石川県再生可能エネルギー推進検討会議」を設置し、本県の地域資源量及びポテンシャル情報の調査結果より、再生可能エネルギー導入目標や推進策の検討を行った。検討会議において検討した結果を踏まえ「石川県再生可能エネルギー推進計画」を改定し本文及び概要版について製本した冊子を作製し、関係各所に配布するなどした。	
総事業費	3,490,320 円	
補助金充当額	3,490,320 円	
定量的目標	再生可能エネルギーへの関心度の向上 令和元年度 88.2% → (目標) 令和 4 年度 : 92%以上	
補助事業の成果及び評価 (事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)	県民や事業者を対象として例年出展している展示会において、来場者アンケートを行い「再生可能エネルギーへの関心の有無」を調査した結果、94.3%の方が関心ありと回答した。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ : 間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	再エネ導入目標等の検討に向けた調査等
	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方(間接補助先)	株式会社 東洋設計
	契約金額(間接補助金額)	2,365,000 円
来年度以降の事業見通し	再生可能エネルギーに関する動画を作製し、イベントや学校で活用することにより普及・啓発を行い、再生可能エネルギーへの関心向上を図っていく。	

(備考)

- 1 事業完了した日から 3 ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領 8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 3 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	石川県における水素導入・利活用アクションプラン策定事業	
補助事業者名	石川県	
補助事業の概要	<p>本県の水素社会実現に向けた調査分析及び県内企業のグリーン分野への参入に向けた調査分析を実施し、その結果を踏まえ、「カーボンニュートラル産業研究会」において、カーボンニュートラルの実現に向けて、今後成長が期待される分野への参入に向けた方策の検討を行った。</p> <p>また、県内企業に向けた勉強会として、水素利活用の拡大及び洋上風力分野への参入に向けた理解促進を図るセミナーを開催した。</p>	
総事業費	23,296,860 円	
補助金充当額	23,296,860 円	
定量的目標	<p>① R 3 年度 「能登スマート・ドライブ・プロジェクト」水素活用計画の策定・公表</p> <p>② R 3 年度 「石川県における水素の導入・利活用アクションプラン」の策定、公表</p>	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<p>「能登スマート・ドライブ・プロジェクト」水素活用を含む石川県における水素の導入・利活用について調査・分析を行い、研究会における議論を経て、「カーボンニュートラル産業ビジョン」として取りまとめ、まずは水素・洋上風力分野を中心にサプライチェーン参入に取り組み、新たな関連産業創出につなげるとともに、その利活用の可能性が十分に知られていない水素については、水素ステーションを設置し、県民や県内企業に加え、観光客等に水素エネルギーの活用を体験してもらうという方針を示すことで、県民や県内企業に対して、カーボンニュートラル産業の成長の可能性や、エネルギー構造高度化への理解促進を図ることができた。</p>	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	石川県における水素導入・利活用アクションプラン策定業務
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	日本環境技研(株)
	契約金額（間接補助金額）	11,990,000 円
	契約（間接補助）の目的	石川県内企業の洋上風力発電機サプライチェーン参入に向けたアクションプラン策定

		業務
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	(株)東洋設計
	契約金額（間接補助金額）	9,999,000円
	契約（間接補助）の目的	カーボンニュートラル産業研究会（全3回）オンライン開催業務
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	Asian Bridge(株)
	契約金額（間接補助金額）	726,000円
	契約（間接補助）の目的	カーボンニュートラルに関するオンラインセミナー開催業務
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	Asian Bridge(株)
	契約金額（間接補助金額）	126,500円
来年度以降の事業見通し	—	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和3年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	石川ブランド農産物における再生可能エネルギー構造高度化実証研究事業
補助事業者名	石川県
補助事業の概要	本県ブランド農産物であるブドウをモデルに、以下の内容を行った。 ①太陽光発電を活用したヒートポンプ式装置、ハウス環境制御システムによる従来作型栽培での技術高度化の実用性を検証した。 ②試験圃場にて、太陽光パネル、蓄電池、ヒートポンプ式装置、ハウス環境制御システムなどの導入を行い、実証を開始した。 ③農業従事者や一般県民に対し、農業分野における再生可能エネルギー活用について紹介することにより、理解促進を図った。
総事業費	65,267,000円
補助金充当額	62,755,000円
定量的目標	理解促進の取組 研修会を開催するとともに、イベントでの一般県民、企業等へのPRに努め、エネルギー構造高度化の地域理解が促進される。 ・秋季、冬季栽培講習会 回数：1回、対象者：農業者、JA、マスコミ等 約200名 ・農業試験場参観イベント 回数：1回、対象者：一般県民 約1,000名 ・石川の農林漁業まつり 回数：1回、対象者：一般県民 約20,000名 ・いしかわ環境フェア 回数：1回、対象者：一般県民、企業等 約27,000名 ・北陸技術交流テクノフェア 回数：1回、対象者：一般県民、企業等 約20,000名 ・地域県政学習バス 回数：5回、対象者：一般県民 約100名 ・ほっと石川 広報誌：約47万部×年1回、テレビ：年1回、対象者：一般県民
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	太陽光パネル、蓄電池、ヒートポンプ式装置、ハウス環境制御システムなどの導入を行うことで、自然災害等による停電に強い自立分散型の太陽光発電を活用した従来作型栽培可能な技術高度化の実証に向けた環境・体制を整えることができた。 「実証検討委員会」では、太陽光発電による発電量と冷暖房に必要な電力消費量について、シミュレーションを行い、必要な電力を供給可能という結果が得られたため、今後の栽培実証を踏まえ、将来的にブランド農産物の出荷量・販売額を大幅に増加させることが見込まれる。 また、農業従事者や一般県民に対し、農業分野における再生可能エネルギー活用について紹介することにより、エネルギー構造高度化について地域理解が促進された。

<シミュレーション結果>

実証検討委員会にて、アドバイザーの日本ガイシが、同社の電力シミュレーションプログラムを活用して、本実証で導入の太陽光発電・蓄電池の能力と過去の平均日射量（金沢市）のデータを組み合わせ、電力量の試算を行った。

- ・ 太陽光発電の発電量 13,798kWh/年
 - ・ 冷暖房に必要な電力消費量 3,673kWh/年
 - ※太陽光パネル 10W×32 枚、蓄電池 46.2kWh で試算
 - ※上記の電力量は年間の時間別電力量を計算したもの
 - ・ 導入した太陽光パネル、蓄電池は、月別の電力消費量がピークになる3月に必要な電力を供給可能
- （3月電力消費量：1,116kWh、3月発電量：1,123kWh）

<理解促進の取組>

コロナ禍にあって、当初、PRの実施を予定していた県内における大規模イベントが中止となったが、こうした状況にあっても、生産者で組織する県ぶどう部会をはじめ、各種農業団体や女性県政学習バスの視察、県政出前講座、移動農業試験場等の場を活用し、当初計画した農家・県民に対し、再生可能エネルギーの利用促進について効果的なPRができたものと考えている。

1. エネ庁事業広報活動

1) プレゼンによる広報活動

日付け	団体名	行事名	会場	参加者数
R3.10.25	県ぶどう部会	秋季栽培講習会	砂丘地農業研究センター	73
R3.11.9	地域県政学習バス	視察	農業試験場第1会議室	21
R3.11.24	地域県政学習バス	視察	農業試験場第1会議室	21
R3.11.29	小松農友会	視察	農業試験場第1会議室	26
R3.12.2	丹生川トマト部会	視察	農業試験場第1会議室	9
R3.12.7	金沢農業大学校	視察	農業試験場第1会議室	14
R3.12.9	金沢林業大学校	視察	農業試験場第1会議室	18
R3.12.14	JA加賀 南部ライスセンター利用組合	視察	農業試験場第1会議室	14
R3.12.24	県ぶどう部会	冬季栽培講習会	砂丘地農業研究センター	92
			農業試験場訪問小計	288
R4.1.21	かほく市立宇ノ気中学校	県政出前講座	かほく市立宇ノ気中学校	128
R4.3.15	金沢市中村町公民館	県政出前講座	金沢市中村町公民館	26
R4.3.15	加賀農業振興協議会	営農研修会	JA加賀本店	30
			外部での広報活動小計	184
			合計人数	472

2) 事業紹介パネルによる広報活動（農業試験場本場訪問者）

	見学	その他	合計人数
11月	802	329	1131
12月	271	324	595
1月	117	224	341
2月	134	224	358
3月	175	379	554
合計	1499	1480	2979

補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ:間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約の目的	太陽光発電施設整備工事	ハウス内空調設備整備工事	
	契約の方法	指名競争入札	指名競争入札	
	契約の相手方	(工事) 藤本電機(株)	(工事) 日栄商事(株)	
		(設計・監理2件とも) (有)ジェーエス設備事務所		
	契約金額	(工事) 54,296,000円	(工事) 5,368,000円	
(設計・監理2件合計) 2,992,000円				
来年度以降の事業見通し	令和4年度は、本県ブランド農産物であるブドウをモデルに、これまで取り組んできた太陽光発電を活用した従来作型栽培が可能な技術高度化の普及・啓発動画や学習コンテンツの作成・提供を行い、持続可能な農業の実現に向けたエネルギー構造高度化の地域理解を促進する。			

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。